

議会改革推進特別委員会行政視察報告書

令和2年12月2日

境港市議会
議長 森岡 俊夫 様

議会改革推進特別委員会
委員長 長尾 達也



下記のとおり行政視察を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察日時	令和2年11月26日(木) 14:00~15:50
2 視察先 及び内容	鳥取県日野郡日野町 視察項目「チャンネルひのについて」
3 視察委員	委員長 長尾 達也 副委員長 田口 俊介 委員 米村 一三 平松 謙治 森岡 俊夫 永井 章 築谷 敏雄 松本 熙
4 総経費	合計(8名) 4,263円 (一人あたり532円) ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 報告内容	別紙のとおり

<視察先対応者>

【日野町議会】

小谷 博徳 議長
中原 信男 副議長
竹永 明文 議会改革特別委員会委員長
安達 幸博 同 副委員長
伊田 善浩 議会事務局長

【日野町】

音田 守 副町長
神崎 猛 企画政策課課長補佐（説明者）

<概要>

「チャンネルひの」は、地元CATV事業者である㈱中海テレビ放送の平成29年度からのサービス開始に伴い、近隣町村同様、自主放送開始への機運の高まりを受け平成30年4月より試験放送、同年5月より本放送を開始。CATVの日野町の独自チャンネルでの議会放送や町内のニュースをはじめ、お知らせや緊急情報などを放映するとともに、ネット配信も併せて行っている。

<開設までの経緯>

平成14年度から15年度にかけ、光ケーブルを日野川沿いに敷設し、併せて公共施設を光ケーブルで結んだことに始まる。この時点ではブロードバンド、CATVの整備を念頭に幹線整備をしたが、当時の財政事情などから断念。その後、他の町村との情報格差が顕著となり「情報の陸の孤島」状態を脱するため、平成27年度にブロードバンド検討委員会を設置し、「民設民営」での整備方針が示された。

平成28年にブロードバンド事業補助対象事業者として㈱中海テレビ放送を選定し、平成29年夏より一部地域でサービス開始。同年4月から10月にかけて開催した住民説明会の中で自主放送についての質問・要望があり、同年6月より自主放送を実施している他自治体の視察を行う。

また、同時期に議会定例会においても自主放送導入についての一般質問が相次ぎ、同年7月に町長より自主放送施設整備について補正予算で対応を表明。平成29年議会臨時会での予算承認を経て、業者選定プロポーザルを実施し、運営事業者に㈱サテライトコミュニケーションズネットワークを選定。

<運営体制>

基本的にはほぼ全業務を委託。（放送、コンテンツ制作、環境整備等）

また、放送事故（機器のトラブル）対応など、免許事業であるため町職員での対応が難しいことから安全面に配慮し、機器は庁内に極力置かず、外部サーバーセンターに設置。

町職員側の業務体制としては企画政策課職員1名が他の業務と兼任しながら担当。業務内容としては、取材先との調整、特別番組等の企画、役場内簡易スタジオでの収録対応。また、議会開催時は書記がカメラ操作に対応。

<放映内容>

①議会放送

- ・本会議場に機器を設置し、一般質問や質疑等、本会議を放映。
- ・CATVでは同日夜以降に録画放送。
- ・ホームページ、モバイルでのインターネット中継を行う。ネット配信は過去1年程度分をオンデマンドにて行う。
- ・一般質問については週末に再度放送。

②週刊ひのニュース

- ・町や学校の行事、町や各団体(病院、警察、消防、商工会、各サークル等)からのお知らせを放送。(1回20分程度にまとめ、1週間リピート放送)
- ・各種お知らせを収録する専用スタジオは設置せず、背景を用意して撮影時に会議室などに設置。
- ・MCのスタジオ、編集機器は委託業者側に設置するので機器等の調整室設備は設けない。
- ・ろうあ者等への対応として、平成31年4月より字幕付き放送も開始。

③特別番組

- ・年5回程度45分の特別番組を放送。(卒業式、夏祭り等)

④ライブカメラ配信

- ・定点カメラによる動画配信と文字情報をマルチ画面に合わせて表示する。(積雪や災害発生時に道路状況と町内道路の動画を合わせて配信するなど)
- ・モバイル端末にて各種行事や街の風景などを放送。

⑤文字放送(マルチ画面ソリューション)

- ・行政からの連絡や行事の案内等を文字と音声で放送。
- ・災害時の情報等をリアルタイムで配信可能。行方不明者の情報や避難所の情報等を町で随時入力して放映。

<財源>

なお、事業実施における費用の財源は『過疎対策事業債』をこれに充当。

<所感>

今回の視察は当市議会の議会改革を推進する上で、「開かれた議会」の更なる充実の視点から現在のCATVでの議会中継に加え(またはそれに代わり)、インターネットを活用した配信を検討する中から、CATVの地域チャンネルのコンテンツ化とネット配信の可能性を探るためのものでした。

日野町についていえば、情報通信インフラの整備については他の町村と同様、事業者の選択肢も少なく行政が主体となった取組みであり、軸となるCATVの加入促進についても、事業者による加入促進策に加え、インターネット環境の選択肢がCATVの他ないという状況の中で、加入率が70%を超えていることも「チャンネルひの」の実現に大きく関係しています。

その上で、本市において同様のコンテンツを構築するためには、CATVの加入率を上げていく取組みと共に、コンテンツ化についてはネット配信に比重を置いた、より「市外」「県外」「全国」「世界」への情報発信を意識した内容にするなど、工夫が必要ではないかと感じたところです。

また、元々の目的である「開かれた議会」の実現のためには、機材の更新や整備などに多くの費用を要することから、(日野町のように有利な財源がないことなど)それらも含めて、市としての「情報発信ツール」としての整備が可能であるかどうかを執行部とよく協議・検討していく必要があると考えます。

報告者：副委員長 田口 俊介